

事業番号	07 03 02	<b>事業改善シート（令和4年度実施事業分）</b>				<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	IT産業振興事業費	部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課	実施期間	H27 ~	E-mail	ritti-it@pref.nagano.lg.jp
		総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標	①労働生産性		②県民一人当たり家計可処分所得						
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成		2-5 地域に根差した産業の振興			2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保			
	3-7 先端技術の積極的な活用・導入								

### 1 現状と課題

- ・信州ITバレー構想の実現に向けた産学官の連携体制の強化
- ・県内のテレワーク環境や受入体制は一定程度充実した一方で、地域ごとの取組実績に差があり、先行地域以外の地域での底上げが必要

### 2 事業目的

Society5.0時代のデジタル社会を担うIT人材・IT企業を集積させ、県内産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進や革新的なITビジネス創出を促進させる

### 3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

- ①信州ITバレー推進協議会運営事業**
- ・構想を推進するため、信州ITバレー推進協議会に専門コーディネータ（2名）を配置し、協議会の運営や情報発信・プロモーションを実施
  - ・ユーザ企業におけるデジタル技術活用や産業DXを支援するコーディネータ（2名）もあわせて配置、ITビジネスの需要・供給双方の立場を繋ぐ体制を強化
- ②地方回帰の流れを捉えたIT人材誘致の推進**
- ・信州リゾートテレワーク推進チームにおける先進事例の共有と関係者間の連携の場づくりの継続、発信力のある方のリアルな体験談や各ワークスペースの利用環境の見える化による利用促進
  - ・県外IT人材に「おためし」で県内に住んで仕事をする機会の提供、移住関連事業や市町村事業との連動による定着度向上

### 4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	AI・IoT等導入率 （長野県景気動向調査対象企業）	%	24.8	26.5	↗	26.2	↘	50.0	未達成	県内産業のDX、デジタル化対応の状況を把握する上で、客観的に判断ができる妥当な基準であることから本指標を設定。「信州ITバレー構想」の推進目標であるR3年度50.0%が未達成であったため、据え置きとした。	
②	「おためしナガノ」移住支援件数	件	12	24	↗	19	↘	12	達成	県内へのIT人材等の呼び込み・集積の成果が把握できる基準であることから本指標を設定。目標値は、過去同程度の事業費で実施した年度の実績値より設定。	
③	リゾートテレワーク実施者数	人	210	2,649	↗	4,433	↗	600	達成	県内へのIT人材等の呼び込み・集積の成果が把握できる基準であることから本指標を設定。過去の実績以上を目標とした。	

### 5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R4年度	0	107,890	0	107,890	87,825	102,450	4.0
R3年度	0	124,208	0	124,208	113,530	113,748	3.0
R2年度	0	62,131	22,968	85,099	35,623	70,864	3.0

事業番号	07 03 02	<b>事業改善シート（令和4年度実施事業分）</b>	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	<b>IT産業振興事業費</b>		部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課

## 6 主な取組実績と成果

<p><b>①信州ITバレー推進協議会運営事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年1月に設立した信州ITバレー推進協議会の構成員を対象としたプランシエアカフェ（事業計画の提案と磨き上げの場）を6回開催</li> <li>新たなITビジネス創出に繋がる産学官連携のコンソーシアムの形成や活動を、協議会でコーディネート・サポート。革新的なシステム開発への補助事業では、前年を上回る17件の応募（前年15件）があり、12件のプロジェクトを支援</li> </ul> <p><b>②地方回帰の流れを捉えたIT人材誘致の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市圏企業等に向けた広報を継続しつつ、令和3年度に立ち上げた「信州リゾートテレワーク推進チーム」の活動を通じた課題共有・解決、地域間連携による受入検討の場を設置するとともに、ワークスペース等の通信・設備環境の現状調査・HP掲載を実施し、県全域の受入環境の底上げを支援</li> <li>令和4年度は、全国・世界的に活躍する県外企業経営者やIT人材等と県の意見交換・交流の場「軽井沢NAGANOサロン」を開催し、約60名が参加</li> <li>県外のITを中心としたクリエイティブ人材・企業に対して最大6か月程度、県内に「おためし」で住んで仕事をする機会を提供（オフィス利用料、交通費等の補助）。令和4年度は19組27名が参加し、交流会や他事業への参加等を通じ、14組が拠点を維持（うち4組が移住）</li> </ul>
---

## 7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	AI・IoT等導入率(長野県景気動向調査対象企業)	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	<b>未達成</b>
ITビジネスの需要と供給双方への支援体制を整備したことによりAI・IoT等の導入・活用に取り組む県内企業の割合は47.2%まで増加しているものの、最終的な導入にまで至るための情報や社内人材の不足等から、前年度からほぼ横ばいで目標値に届かなかった。							
指標②	「おためしナガノ」移住支援件数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	<b>達成</b>
新型コロナの感染状況の落ち着きとともに入社回帰の流れ等により応募件数は減少したものの、引き続き移住に対する関心の高さから募集数を上回る応募があり、支援件数は目標を上回る19件となった。							
指標③	リゾートテレワーク実施者数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	<b>達成</b>
ワーケーション自治体協議会との連携等により全国的にワーケーションへの関心が高まりつつあることや首都圏等における広告出稿、信州リゾートテレワーク推進チームにおける関係者間の連携を通じて実施者数が増加したため、目標を大きく上回った。							

## 8 今後の事業の方向性

<p><b>(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>推進協議会の各種活動は定着してきているが、構成機関が団体や自治体中心で実際のプレイヤーとなる民間企業の関与が進みにくい状況であったため、令和4年11月に県内外のIT企業等が参画するプロジェクト共創ネットワークを発足。この取組等を通じて、実際のビジネスに繋がる技術・人的交流を促す仕掛けを構築。</li> <li>ワーケーションの誘致に取り組む地域が全国的に増加しており、メディア取材も落ち着きつつあることから、県としての積極的な発信と工夫が必要。</li> </ul>
<p><b>(2) 翌年度以降の事業改善の方策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今までに関わりのなかった企業や人材と交流するきっかけや出会いの場として、県内IT事業者の見える化等により、新たなビジネスの創出に繋がる技術・人的交流を推進する。</li> <li>市町村等と連携した訴求力のあるイベントの開催により、県内各地で活発化しているリゾートテレワークを通じた交流や新価値創造を全国にPRし、首都圏からの更なる呼び込みを図るとともに、首都圏以外（関西地方等）でのイベント開催やPR強化も検討していく。</li> </ul>

事業名	<b>IT産業振興事業費</b>	部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課
-----	------------------	----	-------	-----	------------

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
<b>1</b>	<b>信州ITバレー構想推進事業</b>	22,388 千円	54,072 千円	77,758 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	・推進協議会運営事業 ・情報発信、プロモーション事業	委託	・専門コーディネータ(2名)を配置し、構成機関の連携強化 ・ユーザ企業におけるデジタル技術活用や産業DXを支援するコーディネータ(2名)も配置、ITビジネスの需要・供給双方の立場を繋ぐ体制を強化 ・WEBサイト等による国内外に対する情報発信 コーディネーター配置：4名、会議・セミナー開催：16回	
2	コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業	委託 補助金	県内IT企業の新たなビジネス創出を促すため、地域課題解決や産業DXの推進に取り組む産学官コンソーシアムを活用した連携プロジェクトを支援 補助件数：12件、補助総額：48,134千円	
3	デジタル革新に挑むDX人材育成講座	委託	・工科短期大学と県内大学等が連携し、様々な学部・学科の学生に対しIT分野に精通しているスペシャリストからの講義を開催 ライブ講座実施4回、受講者数195人（実人数）、アーカイブ配信視聴者数463人（延べ人数）	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
<b>2</b>	<b>おためしナガノ2.0事業</b>	8,345 千円	13,201 千円	8,476 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	おためしナガノ2.0事業費補助金	補助金	県外のITを中心としたクリエイティブ人材・企業が、最大6か月間程度、県内に「おためし」で住んで仕事をする場合に要するオフィス利用料や交通費等の経費を補助 補助件数：19組、補助総額：4,113千円	
2	おためしナガノ2.0事業運営事業	委託	参加者募集に向けた事業PR、参加者募集・選考等を実施 募集説明会：1回、参加者交流会：3回	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
<b>3</b>	<b>リゾートテレワーク推進事業</b>	40,130 千円	46,475 千円	16,216 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	広報事業等	委託	ワークスペースの利用環境の見える化、都市圏企業等に向けたPR、信州リゾートテレワーク推進チームの運営 推進チーム会議：5回（全体会2回、分科会3回）	